

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第48期) 至 平成18年3月31日

株式会社 CRCソリューションズ

(941133)

第48期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 CRCソリューションズ

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月21日

【事業年度】 第48期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 CRCソリューションズ

【英訳名】 CRC Solutions Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 杉 山 尋 美

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634—5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菖蒲田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634—5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菖蒲田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社CRCソリューションズ 関西支社
(大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	50,250	53,048	55,028	59,459	60,587
経常利益 (百万円)	3,573	3,863	3,716	3,910	4,486
当期純利益 (百万円)	1,823	1,975	2,186	2,278	2,609
純資産額 (百万円)	12,418	13,195	15,705	17,278	19,992
総資産額 (百万円)	25,625	26,405	29,397	31,291	33,919
1株当たり純資産額 (円)	708.43	748.86	892.05	980.72	1,133.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.03	108.89	120.91	125.97	144.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	125.96	144.07
自己資本比率 (%)	48.5	50.0	53.4	55.2	58.9
自己資本利益率 (%)	14.8	15.4	15.1	13.8	14.0
株価収益率 (倍)	12.2	9.8	11.6	13.1	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,543	1,093	331	3,910	2,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,470	△838	△431	△370	△445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△579	△565	△338	△826	△893
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,579	3,256	2,803	5,520	6,607
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,898 (299)	1,995 (367)	2,221 (434)	2,188 (421)	2,269 (393)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期及び第46期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	42,826	44,726	44,145	40,829	43,232
経常利益 (百万円)	2,413	2,691	2,281	2,323	2,914
当期純利益 (百万円)	1,249	1,440	1,479	1,702	1,788
資本金 (百万円)	1,907	1,908	1,908	1,922	1,949
発行済株式総数 (株)	17,530,000	17,531,000	17,531,000	17,549,000	17,583,100
純資産額 (百万円)	10,613	10,890	12,731	13,758	15,651
総資産額 (百万円)	22,454	23,402	24,209	26,589	28,551
1株当たり純資産額 (円)	605.43	618.92	724.08	781.60	887.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (5.00)	20.00 (5.00)	22.00 (5.00)	25.00 (5.00)	30.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.27	79.88	82.20	94.62	99.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	94.61	98.98
自己資本比率 (%)	47.3	46.5	52.6	51.7	54.8
自己資本利益率 (%)	11.6	13.4	12.5	12.9	12.2
株価収益率 (倍)	17.8	13.4	17.1	17.4	27.1
配当性向 (%)	28.1	25.0	26.8	26.4	30.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	995 (24)	991 (21)	964 (15)	991 (10)	1,040 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期及び第46期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿 革	(※印は連結子会社)
昭和33年11月	コンピュータの販売および受託計算を目的として、東京都中央区に東京電子計算サービス(株)を資本金10百万円で設立	
昭和34年1月	米国よりコンピュータ(Bendix-G15)を導入、受託計算開始	
昭和36年4月	伊藤忠電子計算サービス(株)に商号変更	
昭和40年2月	大阪出張所(現関西支社)開設	
昭和46年10月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)など三金会の資本参加により、センチュリ リサーチ センタ(株)に商号変更	
昭和51年10月	昭和51年度情報化促進企業として通商産業大臣表彰を受ける	
昭和55年1月	米国クレイ社よりスーパーコンピュータ(CRAY-1)を導入(日本で第1号)	
昭和58年9月	本社事務所が通商産業省から電子計算機システム安全対策実施事業所の認定を受ける	
昭和58年12月	CRCネットワークを郵政省の情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録(登録第1号)	
昭和59年10月	運用サービス部門を分離独立させ、全額出資の子会社、シーアールシーシステム(株)(現(株)CRCシステムズ) ※を設立	
昭和60年3月	公衆電気通信法に基づく省令により、中小企業VAN業者として郵政省に届出	
昭和61年5月	ハード保守部門を分離独立させ、全額出資の子会社シーアールシーテクニカル(株)(現(株)CRCテクノパートナーズ) ※を設立	
昭和62年4月	教育・出版部門を分離独立させ、全額出資の子会社シーアールシーイーディ(株)を設立	
昭和62年11月	横浜市都筑区にコンピュータセンター運用のセンチュリ コンピュータ センター(株)(伊藤忠情報システム(株)を伊藤忠商事(株)と共に設立	
昭和63年12月	システムインテグレーターとして通商産業省に登録、認定を受ける	
平成2年1月	平成情報サービス(株)※を兵庫県明石市に設立(現本社京都市)	
平成2年9月	中国北京市にソフト開発のための合弁会社「世紀智能軟件有限公司(CISCOL)」を設立	
平成3年7月	(株)CRC総合研究所に商号変更	
平成3年10月	株式を(株)日本証券業協会に店頭登録	
平成5年3月	全額出資の子会社(株)シーアールシービジネスサービス(株)(現(株)CRCビジネスサービス)を設立	
平成7年3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省の認定を受ける	
平成7年5月	首都圏事務所(本社事務所、幕張開発センタ、多摩研究センタ)を統合。本社を江東区南砂に移転	
平成7年10月	伊藤忠情報システム(株)と合併。神戸コンピュータセンター開設	
平成8年3月	台湾台北市に精藤股份有限公司※を設立	
平成9年3月	子会社シーアールシーイーディ(株)を解散し、出版部門を(株)CRCビジネスサービスに統合	
平成10年11月	個人情報保護に関わるプライバシーマーク制度(JIS Q 15001準拠)に基づく付与認定取得	
平成11年9月	横浜と神戸の両コンピュータセンターが「環境マネジメントシステム ISO 14001」認証取得	
平成12年4月	ファーストコンタクト(株) ※を設立しヘルプデスクを事業化	
平成12年7月	(株)ITファシリティ・マネジメント※を設立し、コンピュータセンタービル等の管理を事業化	
平成12年7月	ISO9001, 9002を取得し全社取得に向けた活動を開始(平成13年2月 ISO9001:2000に移行)	
平成12年10月	都心型IDCとして大手町インターネットデータセンターを東京大手町に開設	
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場	
平成13年3月	事業拡大の推進のため、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ(現(株)IHIエスキューブ)の一部株式を取得	
平成13年5月	米国サンマイクロ・システムズ社より「Sun Tone™」認定プログラムの日本での第1号認定	
平成13年8月	(株)CRCソリューションズに商号変更	
平成13年8月	アサヒビール(株)の子会社アサヒビジネスソリューションズ(株)の株式を取得し、戦略的提携	
平成14年3月	横浜コンピュータセンターがISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得	
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に指定	
平成15年3月	子会社の(株)CRCビジネスサービスを解散し、業務を(株)ITファシリティ・マネジメント※に統合	
平成15年7月	CRO部門を分割し、(株)ACRONETを設立	
平成16年1月	アサヒビジネスソリューションズ(株)※を連結子会社化し、パートナーシップを強化	
平成17年3月	インフォ・アベニュー(株)※を連結子会社化し、コンサルティングサービスの拡充を図る	
平成17年3月	(株)ACRONETの株式の一部を伊藤忠商事(株)に売却	
平成17年4月	渋谷データセンターを開設	

(注) 通商産業省は、現経済産業省 郵政省は、現総務省

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社4社、親会社およびその子会社により構成され、関連会社までの13社については情報処理サービス、ソフトウェア開発、科学・工学系情報サービス、システム販売を主たる業務とし、事業活動を行っております。当社および子会社ならびに関連会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(情報処理サービス)

ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業などであります。当社は総合管理および技術指導を行い、(株)CRCシステムズに個々のコンピュータ運用業務を委託しております。(株)CRCシステムズは、衛星通信管制業務も展開しております。ファーストコンタクト(株)には、ヘルプデスクやIT教育の業務等を委託し、平成情報サービス(株)には公共分野における情報処理サービスを委託しております。精藤股份有限公司には、台湾におけるアウトソーシング事業を委託しております。

(ソフトウェア開発)

ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業などであります。顧客のニーズに基づき、ERPやSCM、データベース、Webやネットワーク技術などを駆使し、大規模な企業情報システムの構築を、設計から開発まで一貫して受ける「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを行っております。アサヒビジネスソリューションズ(株)とは、同社の主要取引先のアサヒビール(株)グループに関して、情報システム構築・開発面で密接な協業を行っております。インフォ・アベニュー(株)とは、今後プロジェクトの上流工程のコンサルティングサービスで協業を図り、石川島播磨重工業(株)の子会社(株)IHIエスキューブとは、システム開発等IT関連での連携を行っております。また、中国の世紀智能軟件有限公司にも当社から開発業務の一部を委託しております。

(科学・工学系情報サービス)

科学・工学系情報サービスは、当社の企業集団を特徴づける科学技術系のシミュレーションなど、科学・工学系に関するソフトウェア開発・解析・販売等の情報サービスなどすべてであります。構造技術、建設技術、防災、原子力技術、気象・物理探査・移動体通信、医療関連等の応用科学技術分野における問題解決に際し、当社の高度な専門知識を有する技術者により最適なソリューションを提供しております。

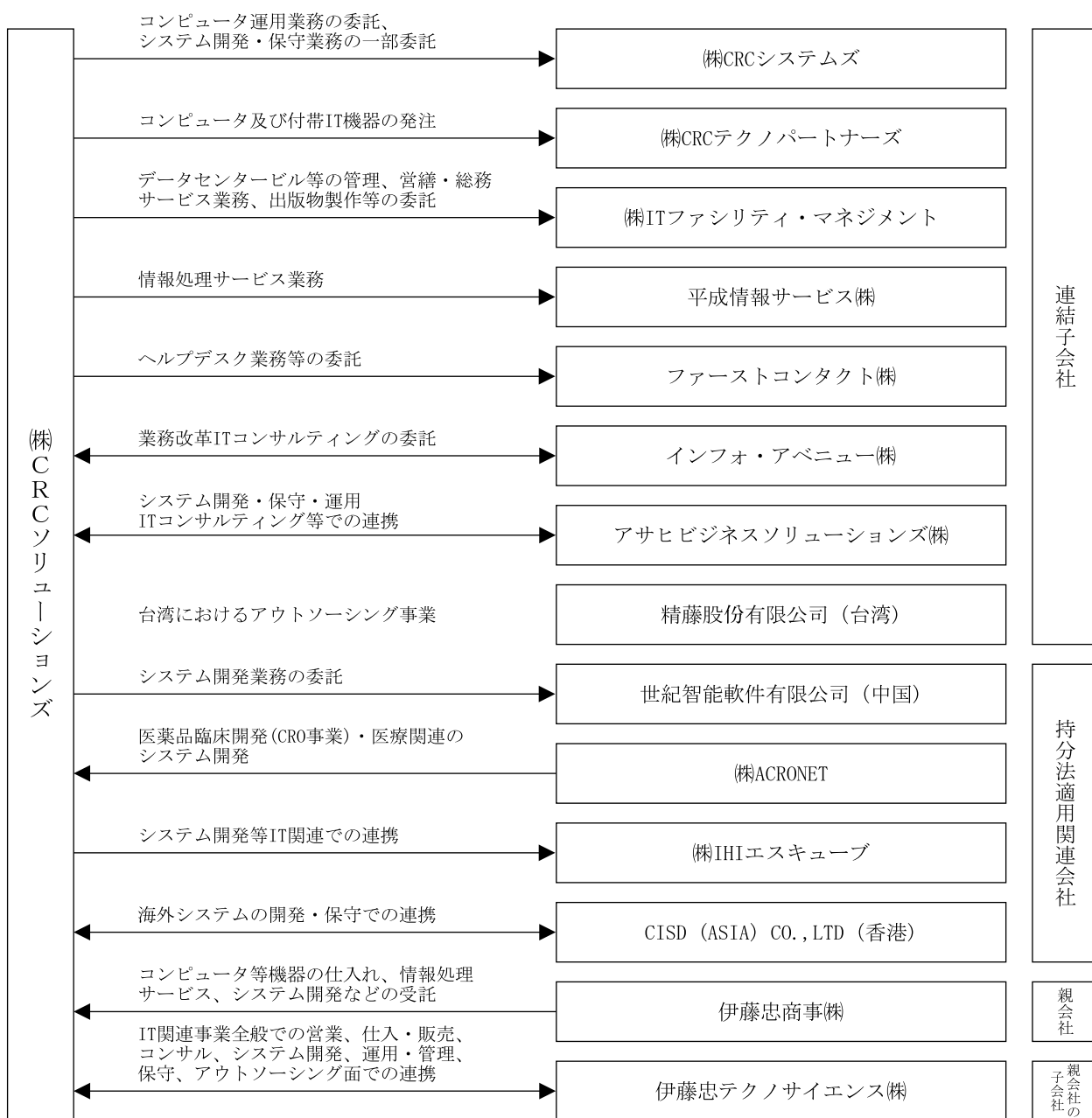
(システム販売)

ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売などあります。当社および子会社の(株)CRCテクノパートナーズ、アサヒビジネスソリューションズ(株)が事業を行っております。

(その他)

各種分野へのシステム・エンジニアの派遣などの業務であります。(株)ITファシリティ・マネジメント(2006年4月1日より社名を(株)CRCファシリティーズに変更)には、当社のコンピュータセンタービル管理をはじめとする管財・営繕業務、各種出版業務を委託しております。親会社である伊藤忠商事(株)は、総合商社として幅広い商品・原材料の流通を担い、情報通信、金融ほか各種プロジェクト事業を国内外で行っている多くの事業会社を擁し、当社はこれら伊藤忠商事グループからのIT関連売上が3割近くと大きな柱となっております。

上記に関する企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) (株)ITファシリティ・マネジメントは平成18年4月1日付で商号を(株)CRCファシリティーズに変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	—	46.5 (12.2)	コンピュータ等機器の仕入れ、情報処理サービス、システム開発などの受託 なお、当社が建物を一部賃借 役員の兼任 …… 1名
(連結子会社) (株)CRCシステムズ	東京都 江東区	200	情報処理サービス	100.0	—	コンピュータ運用業務の委託 システム開発業務の一部委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 3名
(株)CRCテクノパートナーズ	東京都 江東区	100	システム販売	100.0	—	コンピュータおよび付帯機器の発注 コンピュータの保守委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 2名
(株)ITファシリティ・ マネジメント	横浜市 都筑区	30	その他	100.0	—	高機能データセンタービル管理委託。 営繕・総務サービス、広告宣伝等各種 出版制作業務の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 3名
平成情報サービス(株)	京都市 伏見区	50	情報処理サービス	100.0	—	情報処理サービス等の委託 役員の兼任 …… 1名
ファーストコンタクト(株)	東京都 千代田区	50	情報処理サービス	100.0	—	ヘルプデスク業務等の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 2名
インフォ・アベニュー(株)	東京都 千代田区	490	ソフトウェア開発	80.0	—	業務改革コンサルティング及びITソリ ューションサービスで連携 役員の兼任 …… 4名
アサヒビジネス ソリューションズ(株)	東京都 中央区	110	ソフトウェア開発	51.0	—	システム開発・保守・運用、ITコンサル ティング等での連携 なお、一部当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 3名
精藤股份有限公司	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	情報処理サービス	50.0	—	台湾におけるアウトソーシング事業 役員の兼任 …… 2名
(持分法適用関連会社) 世紀智能軟件有限公司	中国 北京市	68	ソフトウェア開発	42.0	—	システム開発業務の一部委託 役員の兼任 …… 2名
(株)ACRONET	東京都 江東区	100	科学・工学系情報 サービス	33.0	—	臨床開発支援業務(CRO事業)に関する情 報処理、システム開発などの受託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 1名
(株)IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	ソフトウェア開発	20.8	—	石川島播磨重工業(株)との関連会社で、 システム開発等IT関連での連携 役員の兼任 …… 1名
CISD (ASIA) CO., LIMITED	中国 香港	2 百万HK\$	情報処理サービス	20.0	—	海外システムの開発・保守での連携 役員の兼任 …… 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野の区分の名称を記載しております。
2. 伊藤忠商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3. (株)CRCシステムズおよびインフォ・アベニュー(株)は、特定子会社に該当しております。
4. 精藤股份有限公司の持分は100分の50以下であります。当社取締役が董事長を兼務するなど実質的に支配しているため子会社としております。
5. 議決権の被所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。
6. (株)ITファシリティ・マネジメントは、平成18年4月1日付で商号を(株)CRCファシリティーズに変更しております。
7. アサヒビジネスソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	10,881百万円
	②経常利益	84
	③当期純利益	25
	④純資産額	612
	⑤総資産額	2,282

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	1,040 (6)
株式会社CRCシステムズ	818 (261)
株式会社CRCテクノパートナーズ	34 (2)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	102 (55)
平成情報サービス株式会社	73 (8)
ファーストコンタクト株式会社	38 (59)
インフォ・アベニュー株式会社	42 (0)
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	93 (0)
精藤股份有限公司	29 (2)
合計	2,269 (393)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,040 (6)	37.7	9.8	7,050,913

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 従業員数には、社外からの出向者(96人)を含み、社外への出向者(69人)は含んでおりません。

なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が17人おります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておきませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、日本経済の回復が関係業界の景況にも反映し、当社グループが注力する「システム管理運営受託」が経済産業省統計では年率7%前後の増加、「受注ソフトウェア」は同2%~3%増となりました。当社グループにおきましても、主力の情報処理サービスが堅調に売上を伸ばすと共にソフトウェア開発での採算性改善、来期につながる大型案件への積極的取り組みなどにより6期連続の増収増益を達成いたしました。

主力である情報処理サービスにおきましては、「アウトソーシングに強いCRC」を目指し、提案力、技術力、営業力の強化とデータセンターの安定運営維持強化に向けての設備投資を積極化いたしました。都心型第2センターとして平成17年4月に新設した渋谷データセンターは、顧客獲得が着実に進み、現在さらに都心型第3センターの開設検討に入っております。また、横浜および神戸のデータセンターでも、顧客からの受注が増加するなど順調に売上高が増加し、当社グループの成長を牽引しております。

ソフトウェア開発では、プロジェクトマネジメントの強化などによる不採算案件の発生抑制に努めたことにより、収益力が改善してきております。また、大型システム開発案件の受注、新技術を使った流通業向けの次世代店舗システムへの対応など、来期につながる施策の実現に注力いたしました。CRC版次世代ERP基盤コンポーネント『DREAMER』を活用した基幹システムの開発案件も複数受注でき、今後は顧客のERPシステムに関するコンサルテーションから開発ソリューション、ホスティング運用までの一貫したサービス提供のできる体制を整え展開を図っていく方針です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は60,587百万円(前期比1.9%増)、経常利益は4,486百万円(前期比14.7%増)となりました。特別損益につきましては、平成18年度後半の大崎新本社への移転に伴う原状復帰費用等の引当などにより特別損失442百万円を計上いたしました。一方、投資有価証券売却益などによる特別利益405百万円を計上した結果、当期純利益は2,609百万円(前期比14.5%増)と過去最高益を達成いたしました。

当連結会計年度の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

①情報処理サービス

横浜・神戸・東京大手町・東京渋谷の4拠点のデータセンターにおいて、流通・リーテイルを中心とする顧客の基幹系システムからe-ビジネスまでの幅広い範囲の運用など、アウトソーシング業務を受託しております。

当連結会計年度は大手町インターネットデータセンターに加え、都心型第2センターとして新設した渋谷データセンターでの顧客獲得が進み、売上が順調に増加いたしました。また、横浜と神戸のデータセンターも、顧客からの受注増等により堅調な推移となりました。さらに子会社のCRCシステムズにおける運用業務の拡大も寄与し、情報処理サービスの売上高は33,085百万円(前期比6.4%増)となり、売上高の55%を占める事業分野となりました。

なお、現在さらに都心型第3センターの開設検討に入るとともに、既存データセンターの安定運営強化に向けての設備投資を積極化し、事業のさらなる強化拡充を図ってまいります。

②ソフトウェア開発

流通・リーテイル・メーカーの各分野のシステム構築や、Web技術によるe-ビジネスのアプリケーション開発を注力分野として事業を展開しております。

当連結会計年度のソフトウェア開発の売上高は14,971百万円(前期比0.1%増)とほぼ横ばいとなりましたが、商社、卸、メーカー等の大規模システムに加え、流通業向け次世代店舗システムの開発等、来期につながる案件の受注が拡大いたしました。また、プロジェクトマネジメントの強化と実践的なプロジェクトリーダー(PL)養成研修などにより、人材育成に注力いたしました。

③科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行なっております。

当連結会計年度は、株式会社ACRONETの株式を平成17年3月に一部売却し、連結子会社から持分法適用会社へ変更したことにより、売上高は前期比1,235百万円減少いたしました。

一方、エネルギー開発の追い風を受けて、石油資源開発向けシステム構築、原子力安全解析・評価、風力発電関連業務が好調に推移し、また、注力分野の製造業向けCAEソリューションサービスも順調に推移しました。この結果、科学・工学系情報サービスの売上高は5,194百万円(前期比16.7%減)となりましたが、株式会社ACRONETの要因を除くと実質的には前期比3.8%増となりました。

④システム販売

当事業分野は、システムインテグレータとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行なっております。当連結会計年度のシステム販売の売上高は6,831百万円(前期比0.9%減)となりました。

[別表] 事業分野区分と連結対象子会社

	区分	内容	連結対象子会社
製品	情報処理サービス	ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業など	・(株)CRCシステムズ ・平成情報サービス(株) ・ファーストコンタクト(株) ・精藤股份有限公司
	ソフトウェア開発	ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業など	・インフォ・アベニュー(株) ・アサヒビジネスソリューションズ(株)
	科学・工学系情報サービス	科学・工学系分野における解析業務、システム開発、システム販売、情報処理サービスなど	
	システム販売	ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売など	・(株)CRCテクノパートナーズ
	その他	各種分野のシステム・エンジニアの派遣、高機能コンピュータセンタービル管理など	・(株)ITファシリティ・マネジメント

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は6,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、2,401百万円の資金流入となり、前連結会計年度と比較して1,509百万円減少しました。減少要因は、前連結会計年度に比べ法人税等の支払が1,098百万円増加したこと及び売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による支出増1,219百万円、税金等調整前当期純利益増472百万円等によるものです。法人税等の支払が増加した理由は、前々期に年金制度の変更があり課税所得が少なかった為に前連結会計年度の法人税等の支払が少なかったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、データセンター事業等における設備投資756百万円、ソフトウェア資産の取得による支出150百万円、投資株式の売却による収入465百万円等により445百万円の資金流出となり、前連結会計年度と比較して75百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出390百万円、配当金の支払額492百万円等により893百万円の資金流出となり、前連結会計年度と比較して67百万円の支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

情報処理サービス業としての当社グループの生産品目は、多種多様にわたり、かつその大部分が特定顧客からの受注生産であり、一般市場向けに汎用のパッケージソフトを開発生産して大量販売するケースはありません。受注生産の場合、外注先への依存度を含め、労務費や経費等の発生状況が生産品目毎に異なっており、生産能力を定量的に把握することは極めて困難であります。

したがって、生産能力は記載しておりません。

(1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	33,096	7.5
ソフトウェア開発	14,765	△5.6
科学・工学系情報サービス	5,198	△16.7
システム販売	6,565	△6.1
その他	528	72.9
合計	60,154	0.3

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	33,605	7.0	1,257	70.6
ソフトウェア開発	15,720	5.0	3,799	24.6
科学・工学系情報サービス	5,052	△23.8	1,069	△47.6
システム販売	6,989	6.1	372	73.4
その他	330	△21.8	16	△91.2
合計	61,698	2.8	6,516	4.5

(注) 1. 科学・工学系情報サービスの前連結会計年度の受注残高には株式会社ACRONET（2005年3月に連結子会社より持分法適用会社に移行）の受注残高828百万円が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	33,085	6.4
ソフトウェア開発	14,971	0.1
科学・工学系情報サービス	5,194	△16.7
システム販売	6,831	△0.9
その他	504	73.7
合計	60,587	1.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気回復に伴い、企業における情報化投資は回復してきておりますが、情報システムに対する顧客からの要望は高度化してきており、加えて、開発期間の短縮やコストダウンの要求も依然として強いものがあります。また、ITメーカーや通信系企業がSIerとして活動するケースが増加し、情報サービス産業における競合が一層激しくなっております。

こうした環境の下、当社グループといたしましては、中核となるデータセンター関連事業ならびにシステム開発事業のさらなる強化拡充と収益力向上を図るため、以下の課題への取組を進めてまいります。

(1) データセンタービジネスの拡大強化と収益力の向上

東京大手町、東京渋谷に加え、新たな都心型第3センター開設を検討してまいります。横浜、神戸センターについては、ホスト系からサーバー系のデータセンタービジネスへの切替えの促進、安定運用強化に向けての設備増強ならびに増床を行うなど、各拠点での特色を活かしたビジネスの展開を推進いたします。

また、運用サービスの全社共通基盤を構築することにより、データセンタービジネスの収益力を一層向上に努めております。

(2) 次世代 ERP 基盤コンポーネント「DREAMER」の展開

自社開発した次世代ERP基盤コンポーネントの「DREAMER」を組み合わせた開発受託を全社プロジェクトと位置づけて展開し、ソフトウェア開発事業の更なる収益力向上を図ってまいります。

(3) ブロードバンド時代の店舗システム

新しいIT技術を駆使して顧客ニーズに応じた提案型の新しいシステムを構築し、コンビニエンスストアや多店舗型広域流通業への取組を推進してまいります。

(4) セキュリティ対応

個人情報保護を含めたセキュリティ対策については、経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、常時万全の体制を維持、強化するように努めてまいります。

(5) グループ経営の総合力強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために、「全社営業推進部」を設置し、お客様ニーズに的確に対応できる体制を強化し、新規顧客獲得によるビジネスの拡大に注力してまいります。

また、グループ各社の職能業務の効率を高めるため設置したグループ職能センターを中心にサポートと管理体制の充実を図ってまいります。

(6) 人材の確保、育成

事業の拡大をスピードアップしていくために、新規人材採用、協力会社との協業強化など、優秀な人材を確保するとともに、社員に対するOJTや研修などによる効果的な育成を推進してまいります。

以上のような施策の実施とともに、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の健全性と透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループとしては主として下記の事業リスクが発生する可能性があることを踏まえ、常時その回避と防止策及び、発生した場合の最善の対策を講じております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループにおける事業環境

① 情報化投資の動向

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 同業他社との競合

当社グループの事業におきましては、国内の同業他社との受注競争が常に存在します。このため当社グループでは顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し、高機能で信頼性の高いシステム構築及びソフトウェアの開発等を行うことによって、同業他社との差別化を図っております。しかしながら競合状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合には、当社グループの収益力が低下し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ データセンター事業について

データセンター事業では、高度IT化ビルをはじめ設備投資に長期で多額の資金を要し、安定運営強化のための維持管理や老朽化対策にも継続的なコストがかかりますが、保有スペース等キャパシティに対する有料稼働率を高めることが出来ない場合、採算が悪化する恐れがあります。また、他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客争奪の競争激化と、値引きによる利益率低下が起こる懸念があります。

④ 契約関連、知的所有権、特許権

専門家によるチェックと対応を行っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質・納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生するおそれがあります。

(2) 大株主及び特定顧客依存

当社は大株主である伊藤忠商事株式会社及びそのグループ企業の情報システムの中核を担う企業として共に発展してまいりましたが、売上に対する依存度が高いため、これら企業の業績の悪化が当社グループの業績や経営状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 不採算プロジェクトやシステム障害

① プロジェクト採算

新規の大型開発案件につきましては、見積り、契約面でのリスクや開発面でのリスクに対し社内諮問機関であるリスクアセスメント会議で事前に審査しております。また、プロジェクトの進捗にあわせたプロジェクトレビュー、プロジェクト指導も実施しております。さらに、開発案件全般を対象とした「品質生産性向上プログラム」を推進し、技術蓄積のための仕組みづくりなども開始しました。しかし、顧客ニーズの変化、環境の急激な変化等による納期遅延や不測の事態発生等で採算割れが発生するリスクがあります。

② システム運用障害

当社データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。拠点4ヵ所とも強固な耐震構造と防災機能を有し、万一の場合には自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンテンジェンシープランにもとづく体制をとっておりますが、天変地異、システム運用上のトラブル、停電、通信回線障害、ウィルス、テロ被害も含め不慮の事態が起こる可能性が皆無とは言えません。

(4) 人材確保と技術力の維持向上

OSやミドルウェア、プラットフォームや開発言語、アプリケーション等は、ハードウェアやネットワーク技術とともに日進月歩であります。このためプロジェクトリーダー（PL）養成強化は必須で、常に技術力が陳腐化しないよう教育研鑽し、優秀な技術者やプロジェクトマネージャを確保、また、協力会社につきましては受注案件の多寡と緩急に応じ量的質的に確保できるよう協業強化に努めております。しかし、このような施策の効果が表れない場合、顧客満足度が低下し、競争力が低下するおそれがあります。

(5) 情報セキュリティ問題

当社では、情報システムの利用者が遵守すべき「CRC情報セキュリティ・ガイドライン」を設定し、業務にかかわるすべての役員、従業員、契約社員などに機密保全や漏洩防止、不正アクセス防止などコンプライアンスの徹底を図り、システム的にはゲートウェイに高度なファイヤーウォールを設け、入退館や端末・パスワード管理を厳密に行っておりますが、人為的ミスや作為的被害に遭い損害が発生するおそれがあります。

(6) 国際展開の関係会社リスク

台湾・北京・香港において当社グループの3社が情報サービス業を営んでおりますが、合弁パートナーとの関係や現地人雇用問題及び送金・為替の変動などのビジネス環境の変化、対日関係の悪化、自然災害などが業績に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

伊藤忠テクノサイエンス株式会社との合併契約

平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。

なお、当該合併契約に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進する傍ら、オブジェクト指向対応、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質・生産性向上等の促進を基本方針としております。

このため、全社的組織として品質・生産性向上推進センターを設置しており、全社的な観点から新技術の収集分析・システム開発用各種標準基盤の整備や現場のプロジェクト遂行支援指導、品質マネジメントやリスクマネジメント関連の活動を行っております。さらに、アプリケーション統合フレームワーク (DREAMER) を整備し、これを活用したソリューションビジネスの展開を推進しております。

当社グループの場合、顧客からの受託開発業務が売上の多くを占め、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は279百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) アプリケーション統合フレームワーク (DREAMER) の整備と活用

従来の受託開発にて蓄積されたノウハウを集大成し、アプリケーションシステムをフレームワーク化する活動を推進。このフレームワークを活用して企業の基幹業務システムとしての拡張性と機能性を備えた企業経営管理に資するシステムの提供を目指しています。このフレームワーク整備に当たっては、オブジェクト指向の新技術を導入し、コンポーネントを駆使した構成としております。

(2) 品質管理・生産性向上

顧客の期待に応え、企業の信頼性を高めるため、製品とサービスの品質向上に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントの国際規格であるISO9001 (2000年度版) の認証を、各事業分野において24部署で取得し、品質管理の考え方や管理システムの定着を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の生産性向上のため、プロジェクト管理手法の徹底や、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用とともに、PMOを設置して、基礎から応用面にわたる指導を行って優秀なプロジェクト管理者の養成に努めており、新技術に関しても内外各方面から情報収集と分析を行い、実用化に当たっては適切な適用を支援指導しております。

(3) システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連の要素技術、ミドルウェア、フレーム

ワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しており、上述の品質・生産性向上を技術面で実現するよう研究し、各事業部門への技術・ノウハウの提供に努めています。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(4) 応用技術

顧客の専門的業務分野に当社IT技術が対応して受注に結びつくよう、科学工学系では先行して基礎から応用までの研究を続けております。ものづくりに対するCAE(Computer Aided Engineering)の取り組みはこれまでの構造・流体・電磁場等の個々のCAE技術の展開から各CAEを統合する最適化システムとしてのソリューションへと拡大しております、さらにそれらの解析データからVRを利用した仮想試作、評価へとニーズが広がっており、これに対処すべく研究の強化を図っております。

また、プラント、建設、各種構造物における超音波を用いた非破壊検査などを10億要素規模の膨大なメッシュを駆使して高精度にシミュレーションするシステムComWAVEを開発し、販売を開始しました。昨今、世界のエネルギー源の安定確保に向けた動きが活発化し、その関連した分野の石油資源開発向けシステム構築、原子力安全解析・評価、風力発電量予測・監視システムへの研究開発も引き続き行っております。併せて、技術開発室を新設し、基盤技術の強化に向けて数値解析統合アプリケーションの開発にも着手しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」に記載したとおりであります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は20,755百万円となり、前連結会計年度に比べ1,397百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度において、現金預金が1,084百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は13,164百万円となり、前連結会計年度に比べ1,231百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度に比べ、主に投資有価証券が1,178百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は11,285百万円となり、前連結会計年度に比べ90百万

円減少いたしました。これは、当連結会計年度において本社移転損失引当金が303百万円増加したものの、前連結会計年度に比べ、主にリース契約解約損等の未払金が556百万円減少したことによるものです。

④固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は2,015百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円減少いたしました。これは、当連結会計年度において繰延税金負債が282百万円増加したものの、前連結会計年度に比べ、主に長期借入金金が370百万円減少したことによるものです。

⑤資本合計

当連結会計年度における資本合計の残高は19,992百万円となり、前連結会計年度に比べ2,713百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が2,050百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が595百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

①売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,127百万円増加（1.9%増）の60,587百万円となりました。これは主に、主力事業である情報処理サービス業においてデータセンター事業の売上高が増加したことによるものです。これに伴い、売上総利益も前連結会計年度に比べ625百万円増加しております。

②販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ130百万円増加（2.2%増）の6,145百万円となりました。これは主に、子会社において従来売上原価で処理していた一部の費用を当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上したことによるものです。

③営業利益

前記①②の結果、当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ494百万円増加（13.2%増）の4,238百万円となりました。

④営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外収益と営業外費用の純額は248百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ、持分法による投資利益が63百万円増加したことによるものです。

⑤経常利益

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ575百万円増加（14.7%増）の4,486百万円となりました。

⑥特別利益及び損失

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券の売却益等により405百万円となりました。また、特別損失は本社移転損失引当金繰入額等により442百万円となりました。

⑦税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ472百万円増加（11.9%増）の4,449百万円を計上し、当期純利益は前連結会計年度に比べ331百万円増加（14.5%増）の2,609百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は6,607百万円となり、前連結会計年度と比較して1,086百万円増加いたしました。キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フロー」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した主な設備投資は、データセンターの横浜コンピュータセンターにおいて、電力供給などの既存設備の増強、拡張ならびに新規ビジネスの獲得に向けた増床工事などで、1,454百万円の投資をいたしました。神戸コンピュータセンターについては、無停電電源装置（UPS）他の設備増強として65百万円の投資をいたしました。また、渋谷データセンターでは、スペース増床として85百万円の投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資額は1,604百万円（うち、リース調達額868百万円）となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都江東区他)	77	3	—	19	100	764
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)						
東館	0	88	—	0	89	—
西館	2,260	14	1,230 (17)	24	3,530	55
神戸コンピュータセンター (神戸市北区)	0	—	—	0	1	5
大手町インターネットデータセンター (東京都千代田区)	294	7	—	1	304	65
渋谷データセンター (東京都渋谷区)	22	—	—	0	22	70
関西支社 (大阪市中央区)	6	—	—	0	6	49

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	その他	合計	
アサヒビジネスソリューションズ(株)	本社事務所 (東京都中央区)	29	13	42	93

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		機械及び装置	その他	合計	
精藤股份有限公司	本社事務所 (台北市)	2	4	7	29

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2 上記の他、機械及び装置の賃借している内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名	主な設備の内容	年間 賃借料 (百万円)	主な リース 期間
㈱CRCソリューションズ	本社事務所	サーバー機器 等	370	5年
	横浜コンピュータセンター	サーバー機器 等	1,377	5年
	神戸コンピュータセンター	サーバー機器 等	166	5年
	大手町データセンター	空調設備 等	338	9年
	渋谷データセンター	サーバー機器 等	26	5年
	関西支社	電源設備 等	25	6年
アサヒビジネスソリューションズ(株)	本社事務所及び横浜コンピュータセンター	サーバー機器 等	1,638	4年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、基本的には各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかわる投資予定は、横浜データセンターにおいて顧客増加等による現有設備の増強関連費用として13億円、コンピュータ室への改装工事3億円など計16億円、また、東京大手町のインターネットデータセンター及び渋谷データセンターにおいて計1億円の総額17億円を予定しています。

今後の景気動向・顧客状況にもよりますが、この投資と営業努力によりデータセンター全体で12億円程度の増収を見込んでいます。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の予定は、本社移転に伴う固定資産の除却及びリース契約の解約であります。これに伴う除却・解約費用は合計で9千万円を予定し、全額を当連結会計年度において引当しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,583,100株	35,173,800株	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,583,100株	35,173,800株	—	—

- (注) 1 平成18年1月31日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。
- 2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	250個 (注) 1	240個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,000株 (注) 2	48,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,612円 (注) 3	1株当たり806円(注) 3
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,612円 資本組入額 806円	発行価格 806円 資本組入額 403円
新株予約権行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、事業年度末現在は100株ですが、平成18年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、提出日の前月末現在は、200株となっております。また、提出日の前月末現在の「新株予約

権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」がそれぞれ調整されております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正前旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下、「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。
- イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。
 - ロ・会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
 - ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
- ②新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。
- ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。
- ④その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成15年6月19日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	43個（注）1	43個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,300株（注）2	8,600株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,426円（注）3	1株当たり713円（注）3
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,426円 資本組入額 713円	発行価格 713円 資本組入額 357円
新株予約権行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、事業年度末現在は100株ですが、平成18年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、提出日の前月末現在は、200株となっております。また、提出日の前月末現在の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」がそれぞれ調整されております。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正前旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下、「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。
- イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。
- ロ・会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
- ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
- ②新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。

- る。
- ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。
- ④その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	340個（注）1	326個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	34,000株（注）2	65,200株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,674円（注）3	1株当たり837円（注）3
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,674円 資本組入額 837円	発行価格 837円 資本組入額 419円
新株予約権行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、事業年度末現在は100株であります。平成18年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、提出日の前月末現在は、200株となっております。また、提出日の前月末現在の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」がそれぞれ調整されております。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正前旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下、「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。
- イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。
- ロ・会社都合により任期满了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利

- 行使できる。
 ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
 ②新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。
 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。
 ④その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	372個（注）1	358個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	37,200株（注）2	71,600株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,995円（注）3	1株当たり998円（注）3
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,995円 資本組入額 998円	発行価格 998円 資本組入額 499円
新株予約権行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、事業年度末現在は100株であります。平成18年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、提出日の前月末現在は、200株となっております。また、提出日の前月末現在の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」がそれぞれ調整されております。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正前旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・

- 監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下、「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。
- イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。
- ロ・会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
- ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
- ②新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。
- ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。
- ④その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月31日 (注) 1	1,000	17,531,000	0	1,908	0	2,694
平成16年4月30日 (注) 1	8,000	17,539,000	6	1,914	6	2,700
平成16年7月31日 (注) 1	10,000	17,549,000	7	1,922	7	2,708
平成17年5月31日 (注) 1	300	17,549,300	0	1,922	0	2,708
平成17年6月30日 (注) 1	2,600	17,551,900	1	1,924	1	2,710
平成17年7月31日 (注) 1	4,000	17,555,900	3	1,927	3	2,713
平成17年8月31日 (注) 1	4,500	17,560,400	3	1,931	3	2,717
平成17年9月30日 (注) 1	4,100	17,564,500	3	1,934	3	2,720
平成17年11月30日 (注) 1	1,100	17,565,600	0	1,935	0	2,721
平成17年12月31日 (注) 1	7,500	17,573,100	6	1,941	6	2,727
平成18年1月31日 (注) 1	2,600	17,575,700	2	1,943	2	2,729
平成18年2月28日 (注) 1	7,400	17,583,100	6	1,949	6	2,735

(注) 1 新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権を含む)による増加であります。

2 平成18年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は17,583,100株増加しております。

3 平成18年5月に新株予約権の行使により発行済株式総数が76百株、資本金3百万円及び資本金剰余金が3百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	48	16	64	56	3	3,697	3,884	—
所有株式数(単元)	0	29,910	2,168	98,456	17,657	36	27,595	175,822	900
所有株式数の割合(%)	0	17.01	1.23	56.00	10.04	0.02	15.70	100.0	—

(注) 「単元未満株式の状況」の欄には自己株式55株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,032	34.30
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	2,130	12.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	678	3.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	617	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	601	3.42
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2丁目3	544	3.09
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	460	2.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	276	1.57
CRC従業員持株会	東京都江東区南砂2丁目7番5号	265	1.50
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L - 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	238	1.35
計		11,843	67.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,575,600	175,756	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,583,100	—	—
総株主の議決権	—	175,756	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2丁目7番 5号	6,600	—	6,600	0.0
計	—	6,600	—	6,600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

- ①平成13年改正前旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社使用人 9名 当社子会社の取締役 14名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

②平成13年改正前旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 2名 当社使用人 13名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③平成13年改正前旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社常務執行役員 1名 当社執行役員 8名 当社使用人 44名 当社子会社の取締役 10名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

④平成13年改正前旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社常務執行役員 1名 当社執行役員 6名 当社使用人 45名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の執行役員 4名 当社子会社の使用人 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買付けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月21日決議)	1,000	2,000,000
前決議期間における取得自己株式	900	1,728,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	100	272,000
未行使割合 (%)	10.0	13.6

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。上記株数については、株式分割前の株式数を記載しております。

平成18年6月20日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月29日決議)	7,000	14,000,000
前決議期間における取得自己株式	6,600	12,501,400
残存授権株式の総数及び価額の総額	400	1,498,600
未行使割合 (%)	5.7	10.7

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。上記株数については、株式分割前の株式数を記載しております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	1,000	1,874,460

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	13,352

(注) 保有自己株式数には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主への配当政策につきましては、経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、今後の利益配分については株主の皆様への還元を重視し、連結業績に応じた配当（配当性向20%を目処）を継続的、安定的に行うことに努めます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,880	1,770	1,650	1,790	3,020
最低(円)	1,052	995	1,005	1,240	1,428

(注) 最高・最低株価は、平成14年9月1日以前は東京証券取引所市場第二部における株価、平成14年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,080	2,445	2,745	2,680	3,020	2,700 ※ 1,365
最低(円)	1,805	1,935	2,305	2,355	2,445	2,465 ※ 1,306

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2. ※印は、株式分割（平成18年4月1日、1株→2株）による権利落の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	杉山 尋美	昭和20年4月1日生	平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 同社執行役員 当社取締役 常務執行役員 代表取締役 社長執行役員(現任)	21
代表取締役	専務執行役員 社長補佐 営業全般担当 (兼)データセンター事業部長(兼)ビジネスソリューション第2事業担当	小菅 和夫	昭和21年9月8日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年2月 平成18年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現任) 社長補佐 営業全般担当(現任) (兼)データセンター事業部長(現任) インフォ・アベニュー(株)代表取締役社長兼任(現任) (兼)ビジネスソリューション第2事業担当(現任)	16
取締役	専務執行役員 ビジネスソリューション第1事業部長(兼)ERPシステム事業担当(兼)食品流通事業担当	夏目 浩昭	昭和22年7月2日生	昭和62年10月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任) ビジネスソリューション第1事業部長(兼)食品流通事業担当(現任) (兼)ERPシステム事業担当(現任)	8
取締役	常務執行役員 科学システム事業部長	石井 建治	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 取締役 執行役員 科学システム事業部長(現任) 取締役 常務執行役員(現任)	12
取締役	常務執行役員 社長付 特命事項担当	竹中 公一	昭和23年3月22日生	平成14年4月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月	(株)みずほ銀行常務執行役員 上野産業(株)入社 社長室長 当社入社 取締役 常務執行役員(現任) ビジネスソリューション第2事業部長 社長付 特命事項担当(現任)	4
取締役	常務執行役員 次期店舗システムプロジェクト推進部長 (兼)生活流通事業担当	大西 恭二	昭和23年2月10日生	平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年4月 平成17年9月	伊藤忠商事(株)情報システム統轄部長 当社監査役 当社入社 取締役 データセンター事業部長 執行役員 取締役 常務執行役員(現任) 生活流通事業部長 精藤股份有限公司董事長兼任(現任) 次期店舗システムプロジェクト推進部長(兼)生活流通事業担当	18
取締役	常務執行役員 グループ機能センター長 (兼)チーフ・コンプライアンス・オフィサー	富田 博	昭和24年2月3日生	平成11年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月	伊藤忠商事(株) 人事部長 同社執行役員 当社入社 取締役 常務執行役員(現任) 人事・総務・法務審査担当 (兼)チーフ・コンプライアンス・オフィサー(現任) グループ機能センター長(現任)	8
取締役	非常勤	長谷部 英則	昭和35年8月13日生	昭和59年4月 平成11年3月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠エレクトロニクス(株)出向 シーティーシークリエイティブ(株)出向 同社代表取締役社長 同社情報産業部門情報産業ビジネス部長(兼)ソリューション事業推進課長(現任) 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	野田 俊介	昭和37年5月7日生	平成元年10月 平成5年4月 平成12年11月 平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠テクノサイエンス(株)出向 同社首都圏営業部グループリーダー 伊藤忠商事(株)情報産業部門ネットベンチャー開発室長 同社情報産業部門ビジネスソリューション部長(現任) 当社取締役(現任)	—
監査役	常勤	海野 美久	昭和21年12月16日生	昭和61年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年5月 平成17年6月	伊藤忠商事(株)産業電子機器部 産業電子機器第二課長 伊藤忠エレクトロニクス(株) 代表取締役社長 伊藤忠テクノサイエンス(株)取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役退任 (株)ITファンリティ・マネジメント 取締役副社長 同社取締役 副社長執行役員 当社入社 常勤監査役(現任)	15
監査役	常勤	末田 昭	昭和23年11月22日生	平成元年4月 平成6年8月 平成7年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 資金証券部主任調査役 同行資金証券部トレジャリーグループ次長 同行市場リスク管理室長 (株)第一勧銀総合研究所 専務取締役 みずほ総合研究所(株) 上席執行役員 当社常勤監査役(現任)	0
監査役	非常勤	秋光 実	昭和25年10月3日生	平成元年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月	伊藤忠商事(株)情報システム企画部 企画統轄チーム長 同社繊維情報企画部長 同社繊維カンパニー チーフインフォメーションオフィサー 同社IT企画部長(現任) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任) 伊藤忠商事(株)執行役員 同社常務執行役員(兼)ITOCHU DNAプロジェクト室長(現任)	—
監査役	非常勤	佐藤 茂隆	昭和33年10月22日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社情報産業ビジネス部情報産業第四課長 同社通信ビジネス部情報通信課長 同社情報通信ビジネス部長代行(兼)情報通信第一課長 同社宇宙・情報・マルチメディア事業総括部長(兼)事業総括チーム長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						106

- (注) 1 取締役長谷部英則、野田俊介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役末田昭、秋光実、佐藤茂隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、コーポレートガバナンスを強化すべく、「経営の監督」と「業務の執行」を分離するため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は上記の兼務執行役員7名と以下の専任執行役員8名の計15名で構成されております。

常務執行役員	鎌田 稔	アサヒビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長
執行役員	大原 章生	ERPシステム事業部長
執行役員	西村 隆治	生活流通事業部長(兼)開発部長
執行役員	菖蒲田 徹	グループ機能センター 財務経理部長
執行役員	柴田 寛	グループ機能センター 経営企画部長
執行役員	岡松 宏明	ビジネスソリューション第1事業部長代行(兼)産業システム第5部長
執行役員	奥木 洋一	食品流通事業部長
執行役員	原口 栄治	ビジネスソリューション第2事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及びグループ各社では、企業経営における重要項目と位置付ける「CRC企業理念」及び「CRC企業行動規準」を定めております。その中で、「我が国経済、社会の情報基盤の構築に貢献する企業であることを強く自覚し、誠実かつ公正な事業を展開し、国の内外を問わず、全ての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。我々は、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体であるのみならず、広く社会にとって有用な存在であり続けます」としており、すべての役員・社員に周知徹底を図っております。また、企業価値の増大にむけて、より効率的で柔軟性に富み、健全で透明性の高い経営をおこなうことを目的とし、経営体制、組織、経営システム全般を整備し、必要な施策をタイムリーに実施していくことが、コーポレート・ガバナンスへの取組みの基本的な考え方であり重要な課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

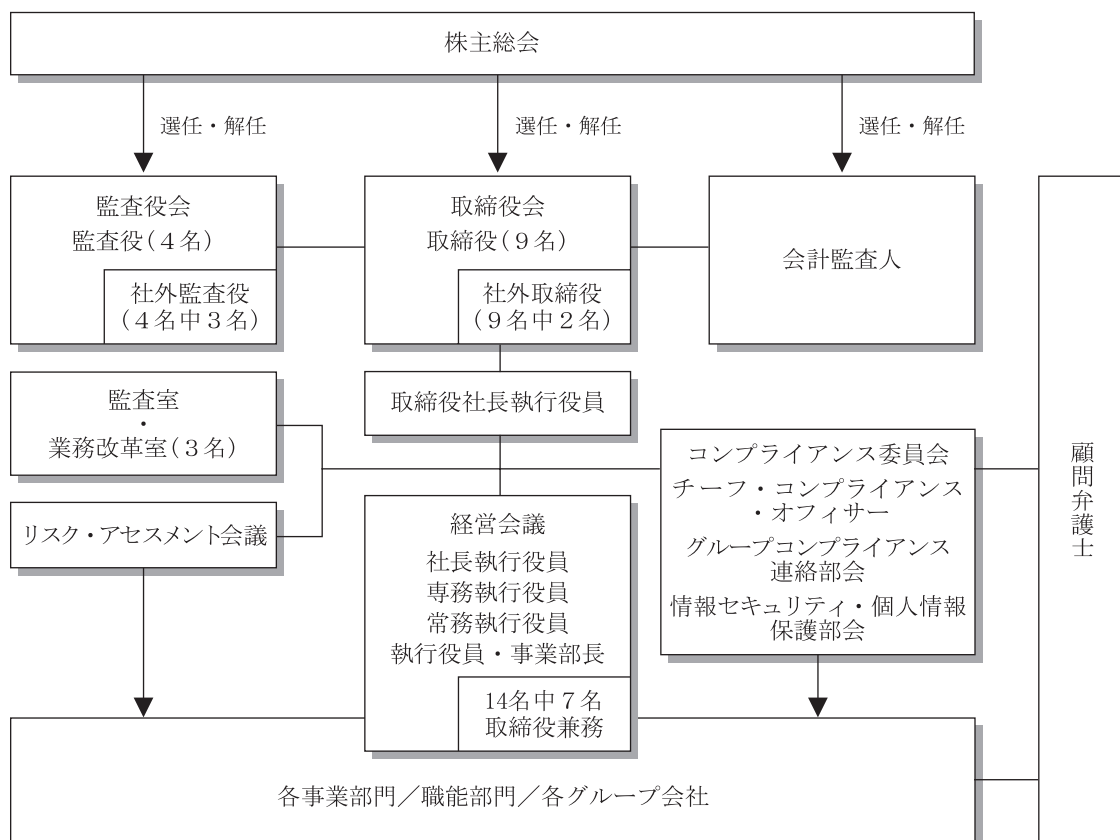
①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として、コンプライアンス委員会を設置しております。また、執行役員制度を導入して業務執行は基本的に執行役員が実行しております。委員会等設置会社に移行することの是非については、今後もコーポレート・ガバナンスの充実にあたっての重要な選択肢として捉え継続して検討してまいります。委員会等設置会社の外部人材による牽制機能強化における趣旨と狙いについては、当社が活用すべき部分については積極的に取り入れを図っております。

平成16年6月に外部有識者による報酬アドバイザーボードを設置し、取締役賞与と退職慰労金の決定プロセスとその算定方式を見直し、従来以上に企業業績の成果を重視した、より透明性の高い制度に改定いたしました。

また、平成16年6月の定時株主総会におきまして、取締役の任期を1年とし、企業業績結果、会社が掲げる目標の達成度等からみた取締役の評価を、よりタイムリーに株主が行えるようにいたしました。

②当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役9名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1～2回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。原則として執行役員が各事業部の責任者となっており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。執行役員会は原則として月2回開催しており、各事業部から現状報告が行われ、論議のうえ具体的な案件の方針等が決定されております。なお、このほかに四半期ごとに取締役会メンバーとグループ会社社長をメンバーとするグループ社長会を開催し、グループ経営方針徹底と営業状況把握の確認を行いグループとしての企業価値の増大に注力しております。

国内外の関係会社を含めた経営の妥当性、業務遂行における適切性、信頼性、効率性等を適宜経営者が把握するため、業務執行から独立した形で業務監査室を設け、報告と勧告を行いフォローアップしています。また、情報セキュリティや品質管理などに関する専門監査部署との連携を取り、その内部統制を監査し、当社監査役及び監査法人との連携を取りコーポレートガバナンス強化にも注力しています。グループ各社に対しては、経営の重要事項に係わる関係会社諒解基準を定め、グループ全体の経営・管理強化を図っております。

法の遵守と倫理に基づく企業行動を規定する「CRC企業行動規準」を定めており、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）の責任と指導体制のもと、コンプライアンス委員会を設置し、社内外からの危機情報・内部情報の提供先として社内と社外（顧問弁護士）窓口や「グループコンプライアンス連絡部会」、及び「情報セキュリティ・個人情報保護部会」を設置し、各種施策を実施して当社グループ全体のコンプライアンスを徹底させております。情報セキュリティにつきましては「CRC情報セキュリティガイドライン」、個人情報保護につきましては「CRC個人情報保護コンプライアンス・プログラム」をそれぞれ制定し、全グループ役員・社員ならびに協力会社社員等の全関係者に対するeラーニングや定期的な教育研修を行うことにより周知徹底を図り、適切に運営を実施しております。なお、当社は、平成10年よりプライバシーマーク制度によるプライバシーマーク付与認定事業者として認定され継続しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、3名が社外監査役、2名が常勤監査役であります。当期におきましては、監査役会は6回開催されました。監査役は取締役会への出席、グループ会社を含めた重要会議への出席、往査、事業部門・職能部門のヒアリングを行うとともに、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告、会計監査結果報告、グループ会社の監査役連絡会議などを通じてグループ経営状況の把握を進め、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

⑤会計監査の状況

商法監査と証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基き報酬を支払っております。

平成18年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 川上 豊、 高橋 勝

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 3名、 その他 2名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事㈱の従業員を兼務、他1名は親会社の子会社である伊藤忠テクノサイエンス㈱の従業員を兼務しております。また、社外監査役3名のうち2名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く環境で発生する様々なリスクにつきましては、情報を一元的にチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）に速やかに集約し、重大事象の場合はコンプライアンス委員会のもと緊急時対策本部を構成して業務継続計画（BCP）も含め対策を講じ、社長判断に沿って対応してまいります。

当社受注案件に関するリスク管理体制は、一定の大型案件、特別な取組みに関しましては、随時リスク・アセスメント会議を開催し、案件の妥当性、効率性を検証するとともに、リスクの評価・識別をし、リスクへの対処方法等協議し承認手続きが行われるようにしております。案件の推進後も認定レビューを設置し、その進捗状況と今後の見通しについても継続的にレビューを行う体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 341百万円

監査役の年間報酬総額 83百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬は32百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,602		6,686
2 受取手形及び売掛金			8,163		8,650
3 たな卸資産			1,973		2,078
4 繰延税金資産			1,193		1,266
5 その他			2,438		2,101
貸倒引当金			△13		△28
流動資産合計			19,357	61.9	20,755
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		3,782		4,472	
減価償却累計額		△1,481	2,300	△1,649	2,823
2 機械及び装置		320		324	
減価償却累計額		△145	175	△206	117
3 土地			1,696		1,696
4 その他		294		303	
減価償却累計額		△217	77	△226	76
有形固定資産合計			4,249	13.6	4,713
(2) 無形固定資産					
1 営業権			147		136
2 その他			1,042		865
無形固定資産合計			1,190	3.8	1,001
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		3,249		4,428
2 長期差入保証金			1,676		1,594
3 前払年金費用			1,249		1,078
4 繰延税金資産			138		218
5 その他	※2		208		133
6 貸倒引当金			△29		△4
投資その他の資産合計			6,493	20.7	7,449
固定資産合計			11,933	38.1	13,164
資産合計			31,291	100.0	33,919

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	4,660		4,713	
2		短期借入金	390		370	
3		未払法人税等	1,399		1,526	
4		賞与引当金	1,747		1,937	
5		受注損失引当金	215		105	
6		本社移転損失引当金	—		303	
7		その他	2,962		2,327	
		流動負債合計	11,376	36.3	11,285	33.3
II 固定負債						
1		長期借入金	370		—	
2		繰延税金負債	837		1,120	
3		退職給付引当金	214		301	
4		役員退職慰労引当金	144		179	
5	※4	その他	459		414	
		固定負債合計	2,025	6.5	2,015	5.9
		負債合計	13,401	42.8	13,301	39.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分	610	2.0	625	1.9
(資本の部)						
I 資本金						
	※5		1,922	6.1	1,949	5.7
II 資本剰余金						
			2,708	8.7	2,735	8.1
III 利益剰余金						
			11,718	37.5	13,768	40.6
IV その他有価証券評価差額金						
			950	3.0	1,546	4.5
V 為替換算調整勘定						
			△20	△0.1	4	0.0
VI 自己株式						
	※6		△0	△0.0	△12	△0.0
		資本合計	17,278	55.2	19,992	58.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	31,291	100.0	33,919	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			59,459	100.0	60,587	100.0
II 売上原価	※3		49,701	83.6	50,203	82.9
売上総利益			9,757	16.4	10,383	17.1
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費	※1,3	3,014			3,358	
2 一般管理費	※2,3	3,000	6,014	10.1	2,786	6,145
営業利益			3,743	6.3	4,238	7.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			4	
2 受取配当金		22			28	
3 持分法による投資利益		98			161	
4 その他		69	192	0.3	70	264
V 営業外費用						
1 支払利息		17			11	
2 その他		7	25	0.0	4	16
経常利益			3,910	6.6	4,486	7.4
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—			280	
2 関係会社株式売却益		542			—	
3 工事損失負担関連保険差益		—			102	
4 その他		0	543	0.9	23	405
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	33			—	
2 固定資産除却損	※5	10			55	
3 本社移転損失引当金繰入額		—			303	
4 リース契約解約損		244			18	
5 工事損失負担金		106			—	
6 投資有価証券評価損		0			—	
7 割増退職金		14			7	
8 その他		66	477	0.8	57	442
税金等調整前 当期純利益			3,976	6.7	4,449	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,743			2,105	
法人税等調整額		△84	1,659	2.8	△284	1,820
少数株主利益			39	0.1	19	0.0
当期純利益			2,278	3.8	2,609	4.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,694		2,708
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権の権利行使による増加高		13		27	
2 自己株式処分差益		-	13	0	27
III 資本剰余金期末残高			2,708		2,735
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,897		11,718
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,278	2,278	2,609	2,609
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		385		491	
2 役員賞与		66		68	
(うち、監査役賞与)		(3)		(5)	
3 持分法適用会社減少に伴う減少高		5	457	-	559
IV 利益剰余金期末残高			11,718		13,768

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,976	4,449
2 減価償却費		526	610
3 固定資産除売却損		44	55
4 関係会社株式売却益		△542	—
5 関係会社株式売却損		9	—
6 投資有価証券売却益		—	△280
7 施設利用会員権評価損		2	—
8 持分法による投資利益		△98	△161
9 受取利息及び配当金		△24	△32
10 支払利息		17	11
11 売上債権の減少額 (△増加額)		375	△487
12 たな卸資産の減少額 (△増加額)		608	△104
13 仕入債務の増加額 (△減少額)		△302	54
14 退職給付引当金の増加額		28	86
15 その他		159	156
小計		4,782	4,357
16 利息及び配当金の受取額		24	32
17 利息の支払額		△18	△12
18 法人税等の支払額		△877	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,910	2,401

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期貸付金の純減額 (△純増額)		△74	191
2 定期預金の純減額 (△純増額)		△2	2
3 有形固定資産の取得による支出		△79	△756
4 固定資産の売却による収入		107	0
5 営業権の取得による支出		△10	—
6 ソフトウェアの取得による支出		△160	△150
7 子会社株式の取得による支出		△178	—
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△543	—
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		538	—
10 関連会社株式の売却による収入		38	—
11 投資有価証券の取得による支出		△6	△198
12 投資有価証券の売却による収入		—	465
13 その他		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△370	△445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 預り金の純減額		△30	—
2 長期借入金の返済による支出		△390	△390
3 新株引受権及び新株予約権の権利行使による収入		27	55
4 配当金の支払額		△386	△492
5 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△47	△51
6 少数株主への配当金支払額		—	△3
7 自己株式の取得による支出		—	△14
8 自己株式の売却による収入		—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△826	△893
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	25
V 現金及び現金同等物の増加額		2,717	1,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,803	5,520
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,520	6,607

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 8社 (2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p> <p>CRCテクニカル(株)は平成16年11月1日付で商号を(株)CRCテクノパートナーズに変更しております。</p> <p>インフォ・アベニュー(株)については、平成17年3月18日に株式を追加取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、当連結会計年度においては、貸借対照表を連結財務諸表に取り込んでおります。また、従来より連結子会社であった(株)ACRONETは、所有株式を平成17年3月25日に一部売却したことにより、その100%子会社である(株)ASMONETとともに連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度においては、損益計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>(1)連結子会社数 8社 (2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p> <p>(株)ITファシリティ・マネジメントは平成18年4月1日付で商号を(株)CRCファシリティーズに変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 (2)持分法適用の関連会社の名称 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、及びCISD(ASIA)CO., LIMITED</p> <p>従来、持分法を適用しておりましたマイボイスコム(株)は、所有株式を平成17年3月18日に一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては当期の損益を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 (2)持分法適用の関連会社の名称 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、及びCISD(ASIA)CO., LIMITED</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 商品、材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>c 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前連結会計年度末における受注損失見込額（196百万円）につきましては、たな卸資産残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21]（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>d _____</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>c 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>d 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p>	<p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年または10年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用会員権評価損」は、金額が僅少なため当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「施設利用会員権評価損」は2百万円です。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が96百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ96百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	関連会社の株式の金額 504百万円	※1	関連会社の株式の金額 661百万円
※2	関連会社の出資金の金額 28百万円	※2	関連会社の出資金の金額 29百万円
3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 2百万円	3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円
※4	固定負債には連結調整勘定4百万円が含まれております。	※4	固定負債には連結調整勘定5百万円が含まれております。
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式17,549,000株であります。	※5	当社の発行済株式総数は、普通株式17,583,100株であります。
※6	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。	※6	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
※1	販売費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 1,474百万円 賞与引当金繰入額 474 退職給付費用 91 家賃 144	※1	販売費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 1,676百万円 賞与引当金繰入額 527 退職給付費用 107 家賃 159
※2	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 給料及び諸手当 991 賞与引当金繰入額 306 退職給付費用 52 家賃 383 減価償却費 64	※2	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 給料及び諸手当 976 賞与引当金繰入額 308 退職給付費用 67 家賃 380 減価償却費 63
※3	販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、278百万円であります。	※3	販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、279百万円であります。
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22百万円 その他 11 計 33	※4	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 5百万円 その他 5 <hr/> 計 10	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 25百万円 電信電話専用施設利用権 16 建物 13 その他 0 <hr/> 計 55

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,602百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,520</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,602百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81	現金及び現金同等物	5,520	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,607</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,686百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79	現金及び現金同等物	6,607														
現金及び預金勘定	5,602百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81																										
現金及び現金同等物	5,520																										
現金及び預金勘定	6,686百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79																										
現金及び現金同等物	6,607																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにインフォ・アベニュー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにインフォ・アベニュー(株)株式の取得価額とインフォ・アベニュー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△174</td> </tr> <tr> <td>連結開始前既取得分</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インフォ・アベニュー(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インフォ・アベニュー(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インフォ・アベニュー(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>	流動資産	829百万円	固定資産	70	投資等	102	連結調整勘定	△46	流動負債	△128	少数株主持分	△174	連結開始前既取得分	△51	インフォ・アベニュー(株)		株式の取得価額	601	インフォ・アベニュー(株)		現金及び現金同等物	△58	差引：インフォ・アベニュー(株)		の取得のための支出	543	
流動資産	829百万円																										
固定資産	70																										
投資等	102																										
連結調整勘定	△46																										
流動負債	△128																										
少数株主持分	△174																										
連結開始前既取得分	△51																										
インフォ・アベニュー(株)																											
株式の取得価額	601																										
インフォ・アベニュー(株)																											
現金及び現金同等物	△58																										
差引：インフォ・アベニュー(株)																											
の取得のための支出	543																										
<p>3 株式の売却により連結子会社から除外する会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)ACRONETを連結から除外したことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに(株)ACRONET株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ACRONET</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ACRONET</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ACRONET</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> </table>	流動資産	555百万円	固定資産	8	投資等	9	流動負債	△251	少数株主持分	△106	株式売却益	542	(株)ACRONET		株式の売却価額	758	(株)ACRONET		現金及び現金同等物	△220	差引：(株)ACRONET		売却による収入	538			
流動資産	555百万円																										
固定資産	8																										
投資等	9																										
流動負債	△251																										
少数株主持分	△106																										
株式売却益	542																										
(株)ACRONET																											
株式の売却価額	758																										
(株)ACRONET																											
現金及び現金同等物	△220																										
差引：(株)ACRONET																											
売却による収入	538																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	2,853	977	1,875	建物	3,634	1,398	2,236
機械及び装置	11,571	6,576	4,994	機械及び装置	8,792	5,080	3,712
工具、器具 及び備品	574	333	240	工具、器具 及び備品	833	373	460
ソフトウェア	1,365	525	839	ソフトウェア	1,360	654	706
合計	16,364	8,414	7,950	合計	14,621	7,506	7,115
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	3,029百万円			1年以内	2,703百万円		
1年超	5,270			1年超	4,733		
合計	8,300			合計	7,436		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額			
支払リース料	4,172百万円			支払リース料	3,529百万円		
減価償却費相当額	3,863			減価償却費相当額	3,239		
支払利息相当額	318			支払利息相当額	269		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
①減価償却費相当額の算定方法				①減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
②利息相当額の算定方法				②利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	496	2,107	1,611
	小計	496	2,107	1,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	—
	小計	0	0	—
合計		496	2,107	1,611

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 636百万円

II 当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	541	3,158	2,617
	小計	541	3,158	2,617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		541	3,158	2,617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
465	280	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 608百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。 なお、連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用する方針であり、それ以外のデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引は事業部門の要請に従って財務経理部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>時価等の開示の対象となる為替予約取引については、評価損益および契約額等がいずれも少額で重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。ただし、すでに退職した適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△426</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,157百万円	ロ 年金資産	3,889	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△267	ニ 未認識数理計算上の差異	1,729	ホ 未認識過去勤務債務	△426	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額	1,035	ト 前払年金費用	1,249	<hr/>		チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△214	<hr/>		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,401百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△407</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△376</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△301</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,401百万円	ロ 年金資産	3,993	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△407	ニ 未認識数理計算上の差異	1,561	ホ 未認識過去勤務債務	△376	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額	776	ト 前払年金費用	1,078	<hr/>		チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△301	<hr/>	
イ 退職給付債務	△4,157百万円																																																
ロ 年金資産	3,889																																																
<hr/>																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△267																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,729																																																
ホ 未認識過去勤務債務	△426																																																
<hr/>																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	1,035																																																
ト 前払年金費用	1,249																																																
<hr/>																																																	
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△214																																																
<hr/>																																																	
イ 退職給付債務	△4,401百万円																																																
ロ 年金資産	3,993																																																
<hr/>																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△407																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,561																																																
ホ 未認識過去勤務債務	△376																																																
<hr/>																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	776																																																
ト 前払年金費用	1,078																																																
<hr/>																																																	
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△301																																																
<hr/>																																																	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 計 (へ+ト)</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </table> <p>(注) 上記「ト その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。 また、上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用	255百万円	ロ 利息費用	87	ハ 期待運用収益	△93	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	187	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△50	<hr/>		へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	386	<hr/>		ト その他	166	<hr/>		チ 計 (へ+ト)	552	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 計 (へ+ト)</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> </table> <p>(注) 上記「ト その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。 また、上記退職給付費用以外に、割増退職金7百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用	323百万円	ロ 利息費用	79	ハ 期待運用収益	△75	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△50	<hr/>		へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	506	<hr/>		ト その他	161	<hr/>		チ 計 (へ+ト)	668
イ 勤務費用	255百万円																																												
ロ 利息費用	87																																												
ハ 期待運用収益	△93																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	187																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△50																																												
<hr/>																																													
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	386																																												
<hr/>																																													
ト その他	166																																												
<hr/>																																													
チ 計 (へ+ト)	552																																												
イ 勤務費用	323百万円																																												
ロ 利息費用	79																																												
ハ 期待運用収益	△75																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△50																																												
<hr/>																																													
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	506																																												
<hr/>																																													
ト その他	161																																												
<hr/>																																													
チ 計 (へ+ト)	668																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.0%																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
ロ 割引率	同左																																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△660百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△512</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△699</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	739百万円	未払事業税	125	たな卸資産評価損	88	その他	242	小計	1,194	評価性引当額	△2	繰延税金資産合計	1,193	投資有価証券評価損	124百万円	役員退職慰労引当金	59	施設利用会員権評価損	73	その他	350	繰延税金資産合計	607	その他有価証券評価差額金	△660百万円	前払年金費用	△512	プログラム等準備金	△106	固定資産圧縮積立金	△27	繰延税金負債合計	△1,307	繰延税金資産（負債）の純額	△699	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>本社移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア否認額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△434</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△901</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	817百万円	本社移転損失引当金	124	未払事業税	105	たな卸資産評価損	57	その他	175	小計	1,279	評価性引当額	△13	繰延税金資産合計	1,266	投資有価証券評価損	119百万円	ソフトウェア否認額	138	退職給付引当金	121	役員退職慰労引当金	72	その他	262	小計	715	評価性引当額	△4	繰延税金資産合計	710	その他有価証券評価差額金	△1,074百万円	前払年金費用	△434	プログラム等準備金	△77	固定資産圧縮積立金	△25	繰延税金負債合計	△1,612	繰延税金資産（負債）の純額	△901
賞与引当金損金算入限度超過額	739百万円																																																																																
未払事業税	125																																																																																
たな卸資産評価損	88																																																																																
その他	242																																																																																
小計	1,194																																																																																
評価性引当額	△2																																																																																
繰延税金資産合計	1,193																																																																																
投資有価証券評価損	124百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	59																																																																																
施設利用会員権評価損	73																																																																																
その他	350																																																																																
繰延税金資産合計	607																																																																																
その他有価証券評価差額金	△660百万円																																																																																
前払年金費用	△512																																																																																
プログラム等準備金	△106																																																																																
固定資産圧縮積立金	△27																																																																																
繰延税金負債合計	△1,307																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	△699																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	817百万円																																																																																
本社移転損失引当金	124																																																																																
未払事業税	105																																																																																
たな卸資産評価損	57																																																																																
その他	175																																																																																
小計	1,279																																																																																
評価性引当額	△13																																																																																
繰延税金資産合計	1,266																																																																																
投資有価証券評価損	119百万円																																																																																
ソフトウェア否認額	138																																																																																
退職給付引当金	121																																																																																
役員退職慰労引当金	72																																																																																
その他	262																																																																																
小計	715																																																																																
評価性引当額	△4																																																																																
繰延税金資産合計	710																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,074百万円																																																																																
前払年金費用	△434																																																																																
プログラム等準備金	△77																																																																																
固定資産圧縮積立金	△25																																																																																
繰延税金負債合計	△1,612																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	△901																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における情報サービス事業は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 34.4 間接 12.2	兼任 4人 転籍 8人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	5,147	売掛金	525
								事務所賃借料	941	前払費用	54

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 34.3 間接 12.2	兼任 3人 転籍 6人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	5,311	売掛金	582
								事務所賃借料	863	前払費用	43

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.72円	1株当たり純資産額	1,133.08円
1株当たり当期純利益金額	125.97円	1株当たり当期純利益金額	144.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	144.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,278	2,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	68	77
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(68)	(77)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,209	2,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,544	17,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1	21
(うち新株引受権 (千株))	(0)	(-)
(うち新株予約権 (千株))	(0)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
—————	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 17,583,100株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 490.36円</td> <td>1株当たり純資産額 566.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 62.99円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 72.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62.98円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 72.04円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 490.36円	1株当たり純資産額 566.54円	1株当たり当期純利益金額 62.99円	1株当たり当期純利益金額 72.12円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 72.04円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 490.36円	1株当たり純資産額 566.54円								
1株当たり当期純利益金額 62.99円	1株当たり当期純利益金額 72.12円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 72.04円								
—————	<p>(合併)</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>合併契約の主たる内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、今般、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p>								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>①合併の方法 伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社とし、当社は解散いたします。</p> <p>②合併後の会社の商号 合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）以降の存続会社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（英訳名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation）」といたします。</p> <p>③合併に際しての株式の発行及び割当 伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日における当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び当社を除く株主に対し、その保有する当社の株式1株につき、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式0.31株を割当交付いたします。</p> <p>④資本金、準備金及び剰余金の額に関する事項等 合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1019 1425 1332"> <tr> <td>資本金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</td> </tr> </table> <p>⑤効力発生日 効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議のうえこれを変更する場合があります。</p> <p>⑥会社財産の引継ぎ 当社は平成18年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において存続会社に引き継ぎます。</p> <p>⑦中間配当に代わる剰余金の配当 当社は、効力発生日の前日を基準日とする当社の平成18年4月1日から9月末日までの期間に係る中間配当に代わる剰余金の配当を行います。ただし、上記剰余金の配当は法定の分配可能額の限度内で行うものとし、かつ、その額の上限は1株あたり5円といたします。</p>	資本金	0円	資本準備金	0円	資本剰余金	会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額	利益準備金	0円	利益剰余金	会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額
資本金	0円										
資本準備金	0円										
資本剰余金	会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額										
利益準備金	0円										
利益剰余金	会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	390	370	0.878	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	370	—	—	—
合計	760	370	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,042		5,845
2 受取手形			13		36
3 売掛金	※4		6,489		6,600
4 原材料			159		47
5 仕掛品			1,500		1,528
6 貯蔵品			0		0
7 前渡金			25		22
8 前払費用			479		538
9 繰延税金資産			699		804
10 未収入金			351		58
11 その他			13		14
貸倒引当金			△4		△20
流動資産合計			14,768	55.5	15,477
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,502		4,208	
減価償却累計額		△1,304	2,198	△1,464	2,744
2 構築物		62		63	
減価償却累計額		△39	22	△44	19
3 機械及び装置		309		312	
減価償却累計額		△138	170	△197	114
4 工具、器具及び備品		169		172	
減価償却累計額		△118	50	△124	48
5 土地			1,436		1,436
有形固定資産合計			3,878	14.6	4,362
(2) 無形固定資産					
1 営業権			11		6
2 ソフトウェア			789		606
3 電話加入権			100		100
4 その他			24		5
無形固定資産合計			925	3.5	719

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,669		3,767	
2 関係会社株式		2,144		2,144	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		28		28	
5 長期前払費用		29		26	
6 長期差入保証金		1,425		1,430	
7 施設利用会員権		67		52	
8 前払年金費用		671		544	
9 その他		2		2	
貸倒引当金		△21		△4	
投資その他の資産合計		7,016	26.4	7,992	28.0
固定資産合計		11,820	44.5	13,073	45.8
資産合計		26,589	100.0	28,551	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※4					
1 買掛金			4,124		3,776	
2 一年内返済予定 長期借入金			390		370	
3 未払金			1,048		615	
4 未払費用			225		233	
5 未払法人税等			961		1,025	
6 未払消費税等			218		204	
7 前受金			396		405	
8 預り金			82		57	
9 関係会社預り金			2,842		3,415	
10 賞与引当金			1,022		1,148	
11 受注損失引当金			90		36	
12 本社移転損失引当金			—		303	
13 その他		57		60		
流動負債合計		11,460	43.1	11,651	40.8	
II 固定負債						
1 長期借入金		370		—		
2 長期未払金		227		140		
3 繰延税金負債		659		957		
4 退職給付引当金		37		43		
5 役員退職慰労引当金		75		106		
固定負債合計		1,370	5.2	1,248	4.4	
負債合計		12,830	48.3	12,899	45.2	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,922	7.2	1,949	6.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,708		2,735		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—		0		
資本剰余金合計		2,708	10.2	2,735	9.6	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		233		233		
2 任意積立金						
圧縮記帳積立金		41		39		
プログラム等準備金		192		153		
別途積立金		5,650		6,850		
3 当期末処分利益		2,059		2,155		
利益剰余金合計		8,177	30.7	9,432	33.0	
IV その他有価証券評価差額金			950	3.6	1,546	5.4
V 自己株式	※3		△0	△0.0	△12	△0.0
資本合計			13,758	51.7	15,651	54.8
負債及び資本合計			26,589	100.0	28,551	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		40,829	40,829	100.0	43,232	43,232	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		—			—		
2 当期製品製造原価	※3	35,677			37,036		
合計		35,677			37,036		
3 他勘定振替高	※6	551			24		
4 製品期末たな卸高		—			—		
5 製品売上原価		35,126	35,126	86.0	37,012	37,012	85.6
売上総利益			5,703	14.0		6,220	14.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1,3	2,039			2,224		
2 一般管理費	※2,3	1,784	3,824	9.4	1,514	3,739	8.7
営業利益			1,879	4.6		2,480	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金	※4	365			348		
3 その他	※4	104	470	1.2	102	451	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		18			13		
2 為替差損		4			3		
3 その他		2	25	0.1	0	17	0.0
経常利益			2,323	5.7		2,914	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		279	
2 関係会社株式売却益		661		—	
3 工事損失負担関連 保険差益		—		37	
4 その他		0	662	22	339
			1.6		0.8
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	8		51	
2 本社移転損失引当金 繰入額		—		303	
3 原状復帰費用		41		9	
4 割増退職金		5		7	
5 リース契約解約損		238		—	
6 工事損失負担金		41		—	
7 その他		16	351	—	371
			0.8		0.8
税引前当期純利益			2,635		2,882
			6.5		6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,014		1,314	
法人税等調整額		△81	932	△221	1,093
			2.3		2.6
当期純利益			1,702		1,788
			4.2		4.1
前期繰越利益			445		507
中間配当額			87		140
当期末処分利益			2,059		2,155

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		138		159	
当期材料仕入高		3,671		3,330	
期末材料たな卸高		159		47	
当期材料費			3,650 10.4		3,441 9.3
II 外注費			15,252 43.3		16,499 44.5
III 労務費			6,487 18.4		6,986 18.9
IV 機械施設費	※1		5,691 16.2		5,792 15.6
V 経費	※2		4,140 11.7		4,344 11.7
当期総製造費用			35,223 100.0		37,065 100.0
期首仕掛品たな卸高			1,955		1,500
合計			37,178		38,565
期末仕掛品たな卸高			1,500		1,528
他勘定振替高	※3		0		—
当期製品製造原価			35,677		37,036

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
※1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,446百万円 保守修繕費 304 通信回線使用料 1,176 動力用水費 1,126	※1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,465百万円 保守修繕費 296 通信回線使用料 1,127 動力用水費 1,285
※2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 2,622百万円 旅費及び交通費 223 印刷費 49 運搬費 271 諸手数料 43 通信費 188	※2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 2,624百万円 旅費及び交通費 238 印刷費 56 運搬費 287 諸手数料 54 通信費 240
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 0百万円	※3 —————
4 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用して おります。	4 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,059		2,155
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		2		2	
2 プログラム等準備金 取崩額		38	41	41	43
合計			2,101		2,199
III 利益処分額					
1 配当金		350		386	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42 (2)		48 (2)	
3 任意積立金 別途積立金		1,200	1,593	1,150	1,585
IV 次期繰越利益			507		614

(注) 平成17年11月29日に1株につき8円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建設附 属設備を除く)については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(主に5年)に基づく定額 法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却(3年均等配分額を下限 とする)しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前事業年度末における受注損失見込額（196百万円）につきましては、たな卸資産残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21]（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当事業年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は、81百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「原状復帰費用」は、当事業年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「原状復帰費用」は、34百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が68百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 2百万円</p>	<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,549</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,583</p>
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 0千株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6千株であります。</p>
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 956百万円 買掛金 1,340</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 1,315百万円 買掛金 1,107</p>
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は950百万円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,546百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 1,034百万円 賞与引当金繰入額 318 役員退職慰労引当金繰入額 13 退職給付費用 76 賃借料 27 家賃 96 減価償却費 11 外注費 105 貸倒損失 25	※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 1,125百万円 賞与引当金繰入額 358 役員退職慰労引当金繰入額 17 退職給付費用 83 賃借料 20 家賃 106 減価償却費 3 外注費 79 貸倒損失 0
※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 569百万円 賞与引当金繰入額 185 役員退職慰労引当金繰入額 15 退職給付費用 34 賃借料 110 家賃 163 減価償却費 35	※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 482百万円 賞与引当金繰入額 182 役員退職慰労引当金繰入額 16 退職給付費用 43 賃借料 97 家賃 125 減価償却費 34
※3 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、278百万円であります。	※3 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、279百万円であります。
※4 関係会社に係る注記 営業外収益 受取配当金 343百万円 その他 82	※4 関係会社に係る注記 営業外収益 受取配当金 320百万円 その他 70
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 5百万円 建物 1 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 電信電話専用施設利用権 0 計 8	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 22百万円 建物 11 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 電信電話専用施設利用権 16 計 51
※6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 551百万円	※6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 24百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,837	972	1,864	建物	3,621	1,397	2,224
機械及び装置	4,579	2,105	2,474	機械及び装置	4,191	2,394	1,796
工具、器具及び備品	574	333	240	工具、器具及び備品	774	346	428
ソフトウェア	804	300	503	ソフトウェア	708	316	391
合計	8,796	3,712	5,083	合計	9,295	4,455	4,839
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,575百万円		1年以内		1,589百万円	
1年超		3,781		1年超		3,517	
合計		5,357		合計		5,107	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,005百万円		支払リース料		1,882百万円	
減価償却費相当額		1,829		減価償却費相当額		1,689	
支払利息相当額		201		支払利息相当額		191	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
①減価償却費相当額の算定方法				①減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
②利息相当額の算定方法				②利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△659</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	419百万円	未払事業税	79	たな卸資産評価損	36	その他	163	繰延税金資産合計	699	投資有価証券評価損	122百万円	施設利用会員権評価損	62	その他	225	繰延税金資産合計	410	その他有価証券評価差額金	△660百万円	前払年金費用	△275	プログラム等準備金	△106	固定資産圧縮積立金	△27	繰延税金負債合計	△1,070	繰延税金資産(負債)の純額	△659	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア否認額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△957</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	470百万円	本社移転損失引当金	124	未払事業税	61	その他	146	繰延税金資産合計	804	投資有価証券評価損	119百万円	ソフトウェア否認額	138	施設利用会員権評価損	52	その他	134	繰延税金資産合計	444	その他有価証券評価差額金	△1,074百万円	前払年金費用	△223	プログラム等準備金	△77	固定資産圧縮積立金	△25	繰延税金負債合計	△1,401	繰延税金資産(負債)の純額	△957
賞与引当金損金算入限度超過額	419百万円																																																														
未払事業税	79																																																														
たな卸資産評価損	36																																																														
その他	163																																																														
繰延税金資産合計	699																																																														
投資有価証券評価損	122百万円																																																														
施設利用会員権評価損	62																																																														
その他	225																																																														
繰延税金資産合計	410																																																														
その他有価証券評価差額金	△660百万円																																																														
前払年金費用	△275																																																														
プログラム等準備金	△106																																																														
固定資産圧縮積立金	△27																																																														
繰延税金負債合計	△1,070																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△659																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	470百万円																																																														
本社移転損失引当金	124																																																														
未払事業税	61																																																														
その他	146																																																														
繰延税金資産合計	804																																																														
投資有価証券評価損	119百万円																																																														
ソフトウェア否認額	138																																																														
施設利用会員権評価損	52																																																														
その他	134																																																														
繰延税金資産合計	444																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,074百万円																																																														
前払年金費用	△223																																																														
プログラム等準備金	△77																																																														
固定資産圧縮積立金	△25																																																														
繰延税金負債合計	△1,401																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△957																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%	住民税均等割	0.5%	設備投資減税	△0.8%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	住民税均等割	0.5%	設備投資減税	△0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.9%																																		
法定実効税率(調整)	41.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
設備投資減税	△0.8%																																																														
その他	△1.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.4%																																																														
法定実効税率(調整)	41.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
設備投資減税	△0.4%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.9%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	781.60円	1株当たり純資産額	887.74円
1株当たり当期純利益金額	94.62円	1株当たり当期純利益金額	99.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,702	1,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	42	48
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(42)	(48)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,660	1,739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,544	17,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1	21
(うち新株引受権 (千株))	(0)	(一)
(うち新株予約権 (千株))	(0)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
—————	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 17,583,100株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 390.80円</td> <td>1株当たり純資産額 443.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47.31円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 49.55円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 47.31円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49.49円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 390.80円	1株当たり純資産額 443.87円	1株当たり当期純利益金額 47.31円	1株当たり当期純利益金額 49.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 47.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49.49円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 390.80円	1株当たり純資産額 443.87円								
1株当たり当期純利益金額 47.31円	1株当たり当期純利益金額 49.55円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 47.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49.49円								
—————	<p>(合併)</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠テクノサイエンス株式会社	372,150	1,726
		Internet Initiative Japan Inc.	2,000	894
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300
		アサヒビール株式会社	100,000	167
		株式会社ファミリーマート	38,332	141
		イオンクレジットサービス株式会社	39,462	140
		株式会社ネットケア	2,500	87
		ITC Ventures VIII, Inc.	100	59
		イーバンク銀行株式会社	700	52
		株式会社メディア・トラスト	1,000	50
	その他(20銘柄)	32,954	147	
計		589,498	3,767	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,502	734	28	4,208	1,464	177	2,744
構築物	62	0	—	63	44	4	19
機械及び装置	309	3	0	312	197	59	114
工具、器具及び 備品	169	3	0	172	124	5	48
土地	1,436	—	—	1,436	—	—	1,436
有形固定資産計	5,479	742	28	6,192	1,829	245	4,362
無形固定資産							
営業権	22	—	—	22	15	4	6
ソフトウェア	1,221	108	36	1,293	686	268	606
電話加入権	100	—	—	100	—	—	100
その他	51	—	40	10	5	2	5
無形固定資産計	1,396	108	77	1,427	707	274	719
長期前払費用	29	9	12	26	—	—	26
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	NAS電池・氷蓄熱設備関連工事等	354百万円
ソフトウェア	プロジェクト採算管理システム	50

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注2)		1,922	27	—	1,949
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1、注2)	(17,549,000)	(34,100)	(—)	(17,583,100)
	普通株式 (百万円) (注2)	1,922	27	—	1,949
	計(株)	(17,549,000)	(34,100)	(—)	(17,583,100)
	計(百万円)	1,922	27	—	1,949
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注2)	1,894	27	—	1,921
	合併差益 (百万円)	813	—	—	813
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注3)	—	0	—	0
	計(百万円)	2,708	27	—	2,735
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	233	—	—	233
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円) (注4)	41	—	2	39
	プログラム等準備金 (百万円) (注4)	192	—	38	153
	別途積立金 (百万円) (注4)	5,650	1,200	—	6,850
	計(百万円)	6,117	1,200	41	7,276

- (注) 1 当期末における自己株式数は6,655株であります。
 2 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 3 当期増加額は、自己株式を退職慰労金の一部として支給するために取得したものであります。
 4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	20	15	6	25
賞与引当金	1,022	1,148	1,022	—	1,148
受注損失引当金	90	36	90	—	36
本社移転損失引当金	—	303	—	—	303
役員退職慰労引当金	75	33	2	—	106

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	5,845
郵便振替貯金	0
計	5,845
合計	5,845

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロ株式会社	12
大成建設株式会社	4
ヤマハ発動機株式会社	3
日鉄ブリッジ株式会社	3
株式会社西島製作所	2
その他	11
計	36

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	11
5月	5
6月	6
7月	11
8月	2
計	36

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ファミリーマート	698
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	648
伊藤忠商事株式会社	561
株式会社ヤナセ	287
株式会社メタルワン	252
その他	4,151
計	6,600

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,489	45,389	45,278	6,600	87.27	52.63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

区分	金額(百万円)
機器・部品	45
ソフトウェア	1
計	47

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報処理サービス	21
ソフトウェア開発	1,269
科学・工学系情報サービス	120
その他	117
計	1,528

(6) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促品	0
その他	0
計	0

(7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	株式会社CRCシステムズ	200
	株式会社CRCテクノパートナーズ	100
	株式会社ITファシリティ・マネジメント	55
	平成情報サービス株式会社	213
	ファーストコンタクト株式会社	50
	インフォ・アベニュー株式会社	653
	アサヒビジネスソリューションズ株式会社	280
	精藤股份有限公司	188
	計	1,741
関連会社株式	株式会社ACRONET	61
	株式会社IHIエスキューブ	334
	CISD (ASIA) CO., LIMITED	6
	計	403
合計		2,144

(8) 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
敷金保証金	
事務所	1,402
寮社宅	21
鳥羽保養所	6
その他	1
計	1,430

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社CRCシステムズ	492
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	433
株式会社CRCテクノパートナーズ	222
エヌシーアイ総合システム株式会社	205
株式会社ITファシリティ・マネジメント	201
その他	2,221
計	3,776

(2) 関係会社預り金

区分	金額(百万円)
株式会社CRCシステムズ	2,240
平成情報サービス株式会社	600
株式会社ITファシリティ・マネジメント	410
株式会社CRCテクノパートナーズ	100
ファーストコンタクト株式会社	65
計	3,415

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券						
中間配当基準日	9月30日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店						
買取手数料	株式取扱規則第33条3項に基づく金額 株式取扱規則第30条に定める1株当りの買取価格に、買取った単元未満株式数を乗じた金額合計が <table border="1" data-bbox="534 1518 1061 1630"> <tr> <td>50万円以下の場合</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>50万円超500万円以下の場合</td> <td>一律 2,000円</td> </tr> <tr> <td>500万円超の場合</td> <td>一律 10,000円</td> </tr> </table>	50万円以下の場合	無料	50万円超500万円以下の場合	一律 2,000円	500万円超の場合	一律 10,000円
50万円以下の場合	無料						
50万円超500万円以下の場合	一律 2,000円						
500万円超の場合	一律 10,000円						
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞						
株主に対する特典	なし						

- (注) 1. 平成18年5月24日開催の第394回取締役会において「株式取扱規則」を改定し、同規則第30条、第33条はそれぞれ第29条、第32条に条数が繰り上がっております。
2. 平成18年6月20日開催の第48回定時株主総会に決議による定款変更により、公告掲載方法は次のとおりとなっております。
- 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載する。
- なお、電子広告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
- <http://www.crc.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意(49)eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第48期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成18年2月17日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定（合併）に基づく臨時報告書

平成18年5月23日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成17年8月9日

平成17年8月12日

平成17年9月6日

平成17年10月13日

平成17年11月4日

平成17年12月6日

平成18年1月11日

平成18年2月7日

平成18年3月9日

平成18年4月5日

平成18年5月10日

平成18年6月9日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、伊藤忠テクノサイエンス株式会社との間で、伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社として平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を平成18年5月23日に締結し、平成18年6月20日の定時株主総会において同合併契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、伊藤忠テクノサイエンス株式会社との間で、伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社として平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を平成18年5月23日に締結し、平成18年6月20日の定時株主総会において同合併契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。